

# 家庭ごみ有料化

●上●  
ごみ減量に向けて

苦小牧市はこのほど、来年7月に始まる家庭ごみ有料化を前に、シンポジウム「家庭ごみ有料化―大幅なごみ減量の達成に向けて」を開催した。ごみ有料化などを専門に研究する東洋大学経済学部の山谷修作氏の講演要旨を紹介する。

## ◇ごみ問題の本質

現代社会が直面しているごみ問題の大きな課題は3点。一つは地域と地球の環境負荷の増大。最近では地球環境の問題と捉える人が多くなっている。ごみ収集車は化石燃料を使うことで二酸化炭素を排出するし、焼却処理から最終処分まで含め、地球環境問題にはかならないということ。2点目は、最終処分場が逼迫(ひっ迫)していること。新たな最終処分場の建設が非常に難しくなっている状況だ。

# 環境負荷「減」が重要



ごみに係る研究を専門にする山谷氏

3点目はごみ処理費用の高止まり。自治体の歳入全体に占めるウエイトは6%程度で、自治体では社会保障など減らせないさまざまな支出が増えている。ごみの処理費は、市民の減量努力で減らせる部分の3Rの取り組みが始まるとい

問題意識を私を持ってると。リユースはマーケットとしてはまだ小さいが、節電、節約できるといことで2番目に位置付けられている。3番目はリサイクル。市民の取り組みとしては分別排出や再製品を優先して選択するという。日本は資源が少ない国という意味では、リサイクルも非常に重要な取り組みと言える。

だ。

## ◇3Rが大事

人類が生活の豊かさを追求する過程で大量にモノをつくり、大量消費して、その結果大量のごみが出る。このことで環境負荷が増大し、健全な物質循環が阻害されている。持続可能な循環型社会を選ぶのか否か、岐路に立っている

# ごみ減量や資源化に効果

た。一番重要なのはリデュース。リサイクルは再生するためにエネルギーを使う。環境負荷の問題を考えると、リデュースが最上位にくる。市民が取り組めることは買い物袋の持参、過剰包装の拒否、ごみにならない製品を選んで購入する、ものを大切にすること、処理費が掛かる。それは誰かが払っているのではなく、税金という形で実は自分自身が負担している。しかし、負担している人に負担が見えないという問題がある。見える化とは、自分が出すごみの処理費用の一部、2割か3割かもしれないが、手数料という形でサービスを受ける人が受益者として負担することだ。ごみを減らせば負担が減り、ごみを減らそうという誘因が提供される。また、たくさん出す人がたくさん負担する、減量努力する人の負担は減る、という負担の適正化が図られる。

## 講演要旨

### ◇有料化の目的

家庭ごみ有料化の目的、狙いの一つは、ごみの減量や資源化を促進すること、ごみ処理費用を見える化することだ。

家庭ごみを排出すれば当然、受け取らない抑制行動が期待できる。

# 家庭ごみ 有料化

●中●  
ごみ減量に向けて

## 導入自治体は54%

に増えた。  
手数料水準は全国的に1円  
1円が多い。苫小牧市のよう  
な減量効果が出ている。減量  
効果は一概には言えないが、  
苫小牧でも20%程度減るので  
中身を検査して誰が投棄した  
不法投棄しにくい環境を整備  
することだ。看板の設置や、

◇有料化の現状  
全国810市と東京23区  
のうち、有料化している都市が  
437市、54%。2000年  
には2割程度だった。制度は、  
苫小牧市が来年7月から導入  
する手数料を、ごみ袋の販売価  
格とする単純従量制がほとん  
どだ。そのほか、年間、一定  
枚数を無料にしてそれを超え  
ると有料とする制度もある  
が、運用コストが非常に掛か  
り、現在は減っている。導入  
自治体は1990年代後半か  
ら増え、2000年代に一気

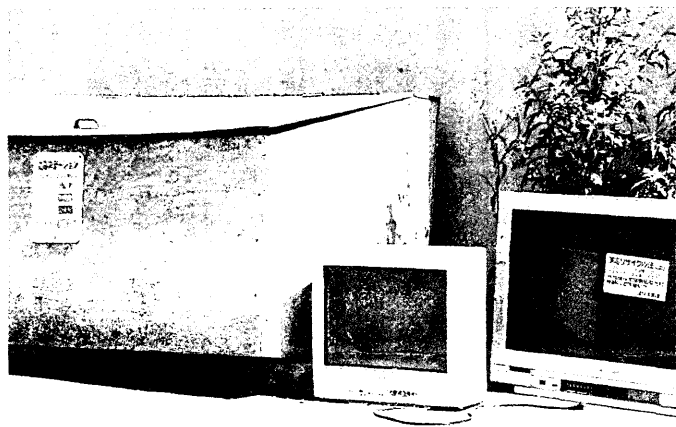
にごみ袋40枚が80円台(1円  
2円)のところ、33市。主に  
北海道や東京の多摩地域だ  
が、ここで大きな減量効果が  
出ている。全市町村の人口比  
での有料化率を見ると北海道  
は100%近くになってい  
る。  
00年代に有料化した都市を  
見ると、40リットル袋が1枚40〜60  
円の自治体で2割以上ごみ量  
が減っている。苫小牧市は80  
円だが、70円以上の自治体で  
は3割程度減で、非常に大き  
く減っている。導入自治体は1990年代後半か  
ら増え、2000年代に一気

### 導入時の課題

不法投棄、不適正排出が一  
番。捨ててはいけない場所に  
投棄するのが不法投棄、出し  
てもよい場所だが有料化の指  
定袋でない、分別されていない  
といったのが不適正排出。指  
定ごみ袋を買わずに排出する  
のは負担の不公平で、有料化  
すると許されなくなる。

### 講演要旨

行政が対策を何もしなければ  
増えるので、十分注力して



ごみステーションに  
放置されたテレビ。  
不法投棄、不適正排  
出対策が課題だ

## 不適正排出対策重要に

のかをチェックするとか、監  
視カメラを設置する自治体も  
ある。不適正排出は集合住宅  
で多く、対策が非常に重要。  
西東京市では、賃貸住宅の玄  
関のごみ排出場所に自分の部  
屋番号の付いたフックに自分  
のごみを引っ掛ける取り組み  
をしている。いわば集合住宅  
戸別収集版で、効果を出して  
いる。

丁寧な住民説明も非常に重  
要だ。練馬区で区民にアンケ  
ート調査をしたところ、有料  
化するときに配慮すべき点と  
して、手数料の用途を明らか  
にしてほしいとか、有料化に  
よる減量効果、費用対効果の  
説明、「見える化」を求める  
意向が非常に強いことが分か  
った。苫小牧においても、そ  
うした要望は強いと思  
う。減量の受け皿を整備  
することも重要。ごみを組成  
する色分け、きるかを色分けし、有  
意図が非常に強いことが分か  
った。苫小牧においても、そ  
うした要望は強いと思  
う。減量の受け皿を整備  
することも重要。ごみを組成  
する色分け、きるかを色分けし、有  
意図が非常に強いことが分か  
った。苫小牧においても、そ

### モメ

苫小牧市では、不  
適正排出対策  
としてステーションパ  
ル隊や共同住宅  
マナー改善対策協  
創設、折り畳み式  
シヨンの設置など  
中。減量の受け皿  
で、有料化と同時  
の資源化を始め、  
後は紙類や現在も  
いる廃プラスチック  
出を無料とする。

### 講師

山谷修作氏 東洋大学経済学部教授。ごみ  
研究を長年続けており、ごみ減量などに関す  
る各種審議会会長なども務める。

# 家庭ごみ 有料化

●下●  
ごみ減量に向けて

## ◇さまざまな工夫

有料化に伴い手数料収入が行政に入るが、何に使われるか分からない形は良くない。こういう事業にいくら使おうと市民に見えるようにすることが重要。基金化も一つだ。

苫小牧市の規模だと、手数料収入は数億円になる。収益を活用して減量へのさらなる市民の理解、取り組みの支援に役立ててほしい。

新潟市はごみ出し支援事業をしている。高齢者など、い

み出しが困難な人を対象に町内会など市民がサポートしてごみを排出し、その活動を行政が金銭的に支援している。

途中で堆肥(たいひ)化に控減の努力が求められる。折する人も多かった。そこでごみの減量がすぐにごみの中で、生ごみを自家処理して排出しない人には無料でこの袋ではないが、大きな削減効果

# 収益活用 さらなる減量へ

地域で減量の取り組みを企画し、行政が一定の精査をして、良い取り組みは最高20万円まで支援するなど対象を広げている例もある。

東京都多摩市は今年6月に「生ごみ入れません!袋」を作った。生ごみを排出しない人は、手数料が無料という仕組み。市民団体が考案し、行政が実現した例だ。生ごみの減量について行政は堆肥化容

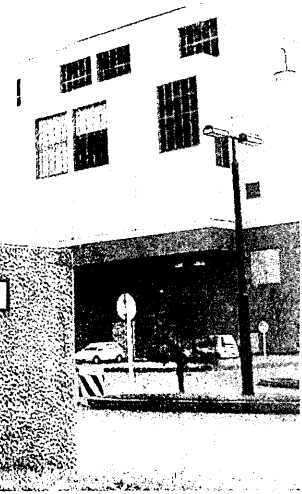
を配布することにした。登録を出した事例を紹介したい。制で、生ごみを入れないよう、誰が排出したかも分かるようにした。1カ月で700世帯09年に有料化した。08年が応募した。苫小牧でもさまざまな工夫をして、さらなるごみの減量に取り組んでほしい。ごみが減れば収集運搬費

が応募した。苫小牧でもさまざまな工夫をして、さらなるごみの減量に取り組んでほしい。ごみが減れば収集運搬費

# 焼却施設建て替え不要に

## ◇焼却炉の改修費は

有料化という新たな市民負担で、市民が行政を見る目は厳しくなる。行政にも経費削減となり、建て替え時期を迎え



ごみを減量すれば焼却炉は沼ノ端の1カ所に対応できる

苫小牧市が有料化で見込む収益は、ごみ袋の制用などを除くと2億円程度と想定。使途は「目化」し、活用方法の一つとして市民団体やグループの減量活動を対象に5万円を交付する助成制度を。焼却炉は糸井、沼ノ端に2カ所あるが、老朽化による改修時期を迎える。大幅なごみ減量成できれば、糸井の廃炉も可能になる。廃炉の年間2億5千万円程度の管理経費や50億〜60億円

## メ モ

講 山谷修作氏 東洋大学経済学部教授。ごみに係る研究を長年続けており、